

(参考)

平成21年度 公共事業の事業評価〔期中の評価〕（国営土地改良事業等再評価）

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。

また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

（単位：百万円）

事業名	地区名	妥当投資額 (B)	総事業費 (C)	投資効率 (B/C)	(参考) 現行計画の 投資効率
国営かんがい排水事業	おいがわようすい 大井川用水	142,089	101,567	1.39	1.39

注1：関連事業がある場合には関連事業を含む値である。

注2：本再評価において総費用総便益方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「妥当投資額」を「総便益」、「総事業費」を「総費用」、「投資効率」を「総費用総便益比」とそれぞれ読み替えることとする。

費用対効果分析の結果

－国営かんがい排水事業 「大井川用水地区」－

1. 地区の概要

- (1) 受益面積：7, 450 h a
- (2) 事業目的：用水改良
- (3) 主要工事計画：頭首工1箇所、調整池5箇所、用水路改修29.8 km、
末端用水路74.2 km、水管理施設1式
- (4) 総事業費：56, 500百万円
- (5) 工期：平成11年度～平成26年度

2. 総費用総便益比の算定

- (1) 総費用総便益比の総括 (単位：百万円)

区分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	101,567
該事業による整備費用	②	56,546
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	③	45,021
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	56年
総便益額（現在価値化）	⑤	142,089
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.39

- (2) 年総効果額の総括 (単位：百万円)

区分 効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	5,405	用水施設の整備を実施した場合としない場合での農作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	-244	用水施設の整備を実施した場合としない場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	-385	用水施設の整備を実施した場合としない場合での施設の維持管理費が増減する効果
地域用水効果	1	用水施設の整備を実施した場合としない場合での地域の防火施設の設置費用が節減される効果
景観・環境保全効果	159	用水施設の整備に当たり、周辺の景観や親水性、環境との調和に配慮した設計・構造を合わせ持った施設として整備することにより、地域用水の親水機能が維持・増進される効果
計	4,936	

(算定式)

$\text{総 便 益 額} = \sum B_t / (1 + \text{割引率})^t$ $\text{総 費 用} = \sum C_t / (1 + \text{割引率})^t$ ＋（事業着工時点でのすべての関連施設の資産価額） －（評価終了時点でのすべての関連施設の資産価額）

B_t：年度別効果額

C_t：年度別事業費 t：基準年を0とした経過年数

※資産価額については、評価実施年度に現在価値化する。

農 林 水 産 省